平成24年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県	
グループ	D	
人口	22年国調(人)	1,400,713
	17年国調(人)	1,421,310
	増減率　(%)	-1.4
住民基本台帳人口（※6）	25.03.31(人)	1,405,453
	うち日本人(人)	1,394,729
	24.03.31(人)	1,401,243
	うち日本人(人)	1,401,243
	増減率　(%)	0.3
	うち日本人(%)	-0.5
面積（k㎡）	3,691	
人口密度（人/k㎡）	381	
世帯数（世帯）	523,523	

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	知事	1	10,926
	副知事	3	8,997
	教育長	1	7,277
	議会議長	1	9,650
	議会副議長	1	8,430
	議会議員	42	7,780

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	4,024	13,709,768	3,407
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	99	345,708	3,492
	警察官	2,383	7,561,259	3,173
	教育公務員	8,900	33,010,404	3,709
	臨時職員	-	-	-
	合計	15,307	54,281,431	3,546
	ラスパイレス指数(※5)	108.7		（100.4）

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	466,225,051	497,685,944
歳出総額	459,910,517	489,237,820
歳入歳出差引	6,314,534	8,448,124
翌年度に繰越すべき財源	5,811,389	6,006,850
実質収支	503,145	2,441,274
単年度収支	-1,938,129	-2,838,287
積立金	1,251,654	3,995,610
繰上償還金	2,605,439	2,544,243
積立金取崩し額	1,000,000	-
実質単年度収支	918,964	3,701,566
基準財政収入額	96,928,179	94,577,929
基準財政需要額	245,019,638	240,960,484
標準税収入額等	120,968,792	117,487,536
経常経費充当一般財源等	289,701,632	285,222,461
歳入一般財源等	339,990,036	365,801,864
地方債現在高	1,092,054,809	1,082,496,010
うち公的資金	314,345,609	335,744,539
債務負担行為額（支出予定額）	51,611,701	65,534,583
収益事業収入	3,379,554	3,377,811
定額運用基金	382,110	381,112
土地開発基金	-	-
積立金現在高　財政調整金	18,290,111	18,038,457
積立金現在高　減債基金	35,026,622	33,296,394
積立金現在高　その他特定目的基金	83,198,081	87,014,065

区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
実質収支比率	0.2	0.8
経常収支比率	93.3	91.7
（※1）	（107.6）	（106.6）
標準財政規模	310,091,002	307,324,839
財政力指数	0.39128	0.40335
公債費負担比率	22.6	20.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.6	11.6
将来負担比率	196.7	208.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
(3)	奈良県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
(4)	奈良県農業改良資金貸付金特別会計
(5)	奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
(6)	奈良県証紙収入特別会計
(7)	奈良県林業改善資金貸付金特別会計
(8)	奈良県公債管理特別会計
(9)	奈良県育成奨学金貸付金特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(10)	奈良県営競輪事業費特別会計
(11)	奈良県観光自動車駐車場費特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(12)	奈良県水道用水供給事業費特別会計
(13)	奈良県病院事業費特別会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(14)	奈良県流域下水道事業費特別会計
(15)	奈良県中央卸売市場事業費特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(16)	南和医療組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(17)	奈良テレビ放送	
(18)	奈良生駒高速鉄道	
(19)	奈良先端科学技術大学院大学支援財団	
(20)	奈良県老人クラブ連合会	
(21)	奈良県交通遺児等援護会	
(22)	奈良県アイバンク	
(23)	奈良県健康づくり財団	
(24)	奈良県生活衛生営業指導センター	
(25)	奈良県解放センター	
(26)	奈良県中小企業支援センター	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：ラスパイレス指数の（ ）内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※6：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。